

障害者手帳保有者の地域分布

—市町村障害福祉計画等による市区町村単位の分析—

○ 国立社会保障・人口問題研究所 榊原賢二郎（009852）

キーワード3つ：障害者手帳・障害種別・健康の社会的勾配

1. 研究目的

本報告では、日本全国における障害者の地理的分布について考察する。この主題に関しては、特定の地域内における分布の研究や、グループホームその他障害福祉事業所の分布の研究などがあるが、障害者の居住地域の全国的分布および地域特性との関連の研究は見当たらない。福祉行政報告例や衛生行政報告例には、都道府県別障害者手帳保有者数が掲載されているが、都道府県の手帳交付台帳は、死亡・返還を正しく反映していないという批判がある[1]。この批判によれば、より精確な数値を知り得るのは、住民異動情報を管理する市町村であるという。そこで、数値の精度の確保や分析単位の精緻化の観点から、市町村別の障害者手帳保有者の分布を分析するという課題が成り立つ。

障害者数の尺度は手帳保有者数のみではないが、日本の文脈では、就労・収入・家族形成などと強く関連している。その他の尺度としては、各種動作の困難を問うワシントングループ質問群がある。標本調査の場合は、全自治体のデータは得られず、また在宅者に限られるが、地域特性と障害の出現率の相関は求められる。ワシントングループ質問群に類似の変数を用いた海外の研究では、都市部で障害者の比率が少なく、地方で多かった[2][3]。同様の傾向が、日本国内の分布についても当てはまるかどうかを検討する。

2. 研究の視点および方法

本研究では、第6期市町村障害福祉計画に記載された障害者手帳保有者数を主に使用し、市町村障害者計画等から数値が得られる場合には補完的に活用した。可能な限り、令和2年3月31日（令和元年度末）もしくは令和2年4月1日（令和2年度初め）の数値を用いた。障害福祉計画の収集に当たっては、まずオンライン公表分を検索し、収集できなかった自治体に対して提供依頼を行った。障害者計画はオンライン公表分を用いた。

その上で、障害者手帳保有者数と地域特性との関連を分析した。市区町村単位で、相関係数を算出するとともに、回帰分析を行った。

3. 倫理的配慮

計画類に記載された障害者手帳保有者数は集計されており、個人の特定は不可能である。また、多数の自治体が障害福祉計画を公表しており、計画文書という性格上、その内容は公知に準ずるため、倫理審査は不要であると判断した。本報告に関連して開示すべき COI 関係にある企業等はない

4. 研究結果

1741 市区町村(特別区を含み北方領土を除く)のうち、障害者手帳保有者数は身体 1528 箇所・療育 1526 箇所・精神 1525 箇所を得られた。欠測や人口差を考慮した全国平均の保有者数比率は、身体障害者手帳 3.78%、療育手帳 0.87%、精神障害者手帳 0.92%であった。身体障害者手帳・療育手帳保有者比率は、都市部で少なく地方で多い傾向が見られ、身体障害者手帳では特別区で 2.70%、町村部で 4.53%、療育手帳では特別区で 0.59%、町村部で 1.00%であった。精神障害者保健福祉手帳に関しては明確な傾向は見られなかった。

地域特性として、高齢化率、対数人口密度、対数所得を独立変数、各種手帳保有者比率を従属変数とした回帰式を求めたところ、身体障害者手帳では高齢化率の正の関連が強かった(高齢化率の標準偏回帰係数 0.47、対数人口密度の係数は-0.15 ($R^2=0.39$))。他方療育手帳では、対数人口密度(-0.26)と高齢化率(0.21)の標準偏回帰係数の大きさが接近した($R^2=0.25$)。精神障害者保健福祉手帳の保有者比率は、上記の独立変数ではほぼ説明されなかった($R^2=0.04$)。

5. 考察

身体障害者手帳・療育手帳保有者比率については、都市部で少なく地方で多いという傾向が確かめられた。ただし、両種別が地方で多くなる要因は異なる可能性が示唆されている。身体障害は加齢とともに受障する割合が高くなり、そのため高齢化が進んだ地域に多いと考えられる。これに対し、幼少期からの知的障害に関しては、異なる要因があると推察される(居住系福祉サービスの立地状況等)。精神障害については、明確な傾向が見られず、他の種別と異なっている。都市部と地方で内訳が異なる可能性は残っている。全般的には、日本においても、地方で障害者が多く、このことは福祉リソースの配分を検討する基礎となるであろう。

[1] 今橋久美子ほか(2021)「障害者手帳所持者数は、なぜ「推計」値か」『厚生指標』68(2): 16-20

[2] Zhao, G. et al. (2019) “Prevalence of Disability and Disability Types by Urban–Rural County Classification–U.S., 2016.” *American Journal of Preventive Medicine* 57(6): 749-756.

[3] Liu, N. et al. (2020) “Prevalence of disability among the major cities in Australia 2012 with geographical representation of distribution in Western Australia.” *Health Promotion Journal of Australia* 31: 121-127.

※本研究は、国立社会保障・人口問題研究所一波会計事業「「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」により実施した。